

献 辞

小林均先生は、2016年4月11日に満68歳の誕生日を迎えられ、本年3月末日をもって本学を定年退職されることになりました。

東京都で生まれた先生は、1972年3月に一橋大学経済学部を卒業、1978年3月に一橋大学大学院経済学研究科博士課程を単位修得退学され、その後、財団法人政策科学研究所、流通経済大学経済学部を経て、1998年4月に本学経済学部教授として着任されました。

小林先生の研究領域は、公共部門の経済活動を研究対象とする公共経済学および財政学の広い範囲にわたります。研究方法も理論的分析から政策的分析まで幅広く、数々の研究成果を生み出してこられました。その成果は、大きく三つの分野に区分することができます。

第1は、哲学者のロールズによる分配の公正概念の本質を理論的に考察し、公正概念の柱であるマクシミン原理の適用による財政制度のあり方を検討した研究と、それを基礎に展開した再分配政策についての研究です。これらの研究は、小林先生が研究者としての活動を開始した時代に多くの成果がみられますが、近年も再分配政策を研究対象とされていることから、先生が研究生活において一貫して取り組んできた課題であるといえるでしょう。

第2は、各種の租税制度が個人や企業の経済活動におよぼす影響を分析した研究です。所得税と消費税、あるいは、法人税の課税方式について、経済成長を基本的に規定する貯蓄と投資におよぼす影響を数理的モデル分析によって比較検討し、独自の理論的命題を導出することに成功しています。また、政策的問題意識の観点から、カルドア、フェルドシュタイン、マーリーズ等の経済学者の議論を紹介し、現実の税制改革を展望しています。

第3は、アメリカを中心とする年金、医療、福祉等の社会保障政策を分析

した研究です。経済厚生を増進とサービスの供給コスト，行政コストを同時に考慮しながら公共部門と民間部門の役割について考察し，アメリカでの在外研究の成果も踏まえ，1990年代以降のアメリカで政策課題となっている社会保障改革の評価を試みておられます。また，アメリカだけを分析対象とするのではなく，日本や世界各国の実状も意識され，視野の広い検討を行っています。

このように，小林先生のご研究は，公共部門の経済活動のあり方について，理論的な基礎の上に政策論を展開するきわめて堅実な研究です。また，高齢化，人口減少，経済格差等，日本の経済社会が抱えている諸問題に対して貴重な指針を与える意義深いものであります。

小林先生はまた，きわめて誠実かつ包容力の豊かな教育者でいらっしゃいました。経済学部では公共経済・公共政策を主要科目として担当され，現実問題に対する理論的および政策的側面からのバランスのとれた講義での解説は，受講する学生たちを惹きつけました。学生に対しては，「きびしく」そして「やさしく」指導にあたられ，ゼミには先生の人柄を慕う多くの学生が集まりました。また，大学院社会科学部研究科経済学専攻では演習・租税論特殊研究を担当され，特に税理士を志望する院生に対しては，論文指導や講義をつうじて的確にアドバイスされました。一方，体育会バレーボール部の顧問を長きにわたり務められました。近年の同部の活躍は目覚ましいものがありますが，顧問としての小林先生の役割を見過すことはできないでしょう。

大学や学部の行政面においても，小林先生は数々の役職および委員を務められ，熱心にかつ堅実にその職責をはたされました。2002年4月から2004年3月までの2年間にわたって学生部長を務められ，学生が抱えるさまざまな問題に迅速に対応され，問題解決に向けて大きな努力を払われ，本学の学生生活支援の重責を遂行されました。また，2005年4月から2007年3月までの2年間にわたっては，経済学部長・大学院社会科学部研究科経済学専攻主任を

務められ、学部・大学院の発展に献身されました。特筆すべきは、学部・大学院のカリキュラム改革を主導され、現在のカリキュラムの基礎を構築されたことです。その他、入試制度の検討において小林先生が提示されたコメントは、非常に高い分析力に裏打ちされたきわめて的確な内容であり、他の追随を許さないものでした。

以上のように、小林先生は、本学在職中、研究・教育・行政のいずれの方面においても多大に貢献されました。その真摯な姿勢を後進に示した範の意義はまた格別であります。先生のご健康とますますのご健筆を心からお祈り申し上げるとともに、今後とも私たち後進にご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ここに本記念号を捧げ、先生に感謝の微意を表しますとともに、重ねて先生のご多幸を祈念いたします。

2017年3月

経済学部長／経済学会評議員長 小山直樹